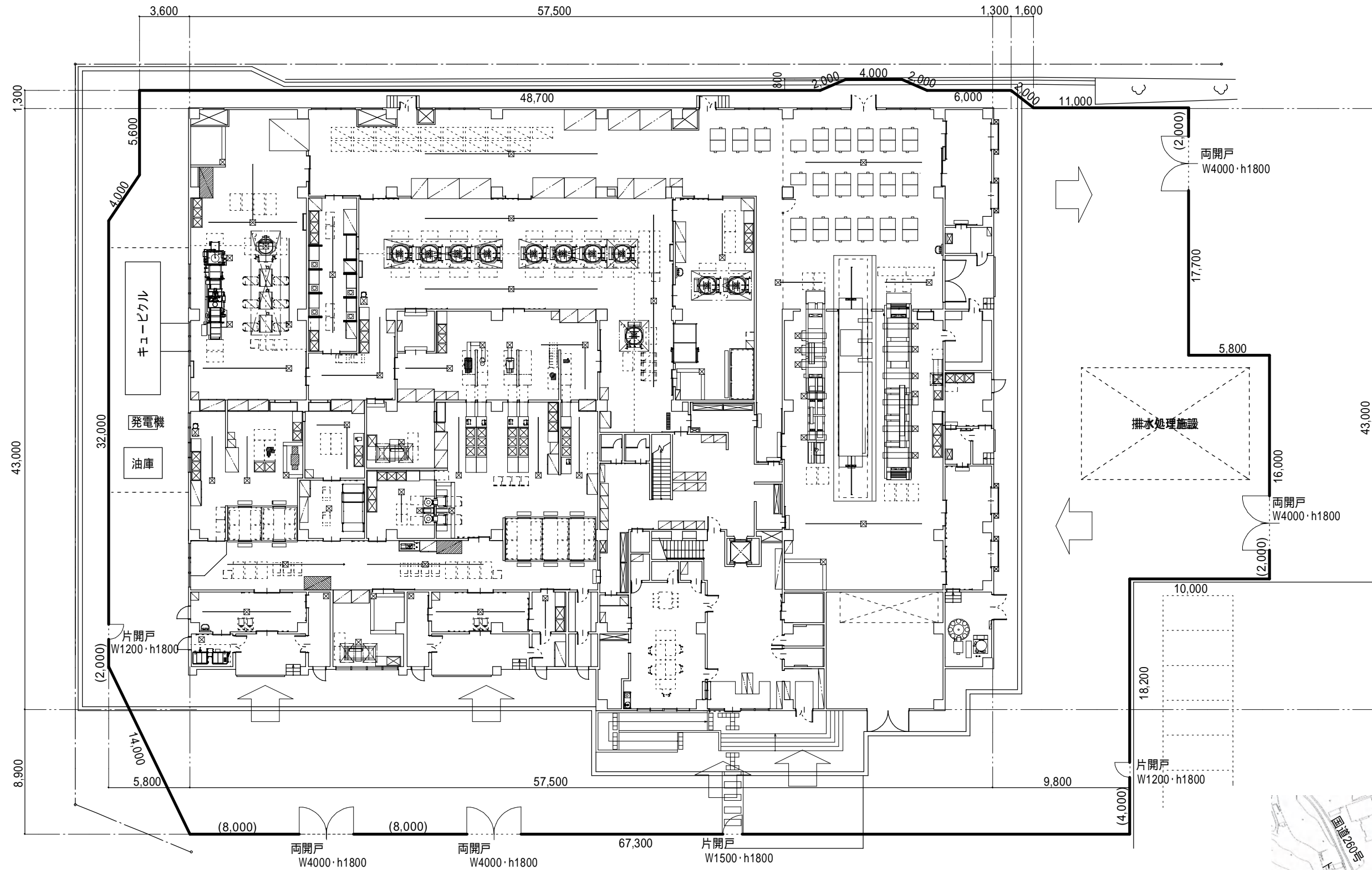
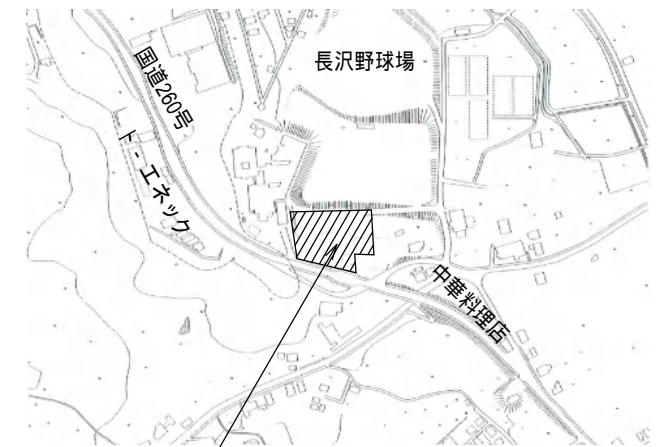
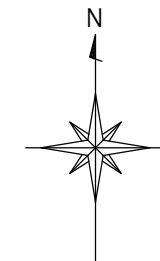


建築工事仕様			章	項目	特記事項	章	項目	特記事項		
1. 共通仕様 (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年版)による。(以下「標準仕様書」という。)による。 また、標準仕様書中「請負者」とあるのは、「受注者」と読み替えるものとする。 2. 特記仕様 (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 (2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたもの) は、◎印の付いたものを適用する。 ◎印の付かない場合は、○印の付いたものを適用する。 ◎印と○印の付いた場合は、共に適用する。 (3) 特記事項に記載の [・ ・ ・] 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 (4) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあっては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の措置)によって処理されたものとする。 (5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む) に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。	① 共通事項	⑤ 環境への配慮	・別表1 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等(○外構 ・工作物等) 工程ごとの作業内容及び解体方法	① 共通事項	⑨ 騒音・振動の防止 ⑩ 工事写真 ⑪ 完成写真	本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。 製図等で原図として提出が出来ないものは、原図に変わるものとしてよい。 設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。 低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。 工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備(建設大臣官房官庁営繕部監修)に従い撮影する。提出部数 1 部 撮影箇所数 外観4面程度 本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 電子データ 1部 画素：長辺で2880 P I X以上 記録方式：R G B (フルカラー)、J P E G最高画質 記録媒体：C D - R (I S O) ・カラープリント キャビネ版()部 アルバム(大きさ335mm×290mm程度) ・無し ◎有り				
			化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。			⑫ 事故報告 ⑬ 養生その他 ⑭ 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間	現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの)期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。 検査終了後の期間 検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。			
			③ 施工条件			・施工時間 (・指定なし ◎作業に支障のない範囲とする) ・施工順序 (◎指定なし ・図示 ・参考図あり) ・工事用車両の駐車場 (◎指定なし ・図示 ・参考図あり) ・資機材置場 (◎指定なし ・図示 ・参考図あり) ・現場事務所 (◎指定なし ・図示 ・参考図あり) ・建設発生土仮置場 (◎指定なし ・図示 ・)	② 仮設工事	①監督職員事務所 ②仮設便所 ③工事用水 ④工事電力	・設ける ◎設けない 構内既存の施設 ◎利用できない ・利用できる 構内既存の施設 ◎利用できない ・利用できる(・有償 ・無償) 構内既存の施設 ◎利用できない ・利用できる(・有償 ・無償) [2.3.1]	
			④ 発生材の処理等			・引渡しを要するもの(・金属類 ・P C B含有物 ・) ・特別管理産業廃棄物(・廃石綿 ・) ・現場において再利用を図るもの() 引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調書を作成して監督職員へ提出すること。 引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。 (マフレストA、B2、D、E票を提示し、集計表を提出すること。)	⑥ 材料の品質等	③ 土工事	①建設発生土の処理 ②建設汚泥の処理	[3.2.5] 構外搬出適切処理 自由処分 ・処分地指定 処分地() ・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km 本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドラインの策定について」(国営計第36号 平成18年 6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年 6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。 再生利用の種別 ◎埋戻し及び盛土材として利用 ・ 再生処理方法 ◎脱水処理 ・安定処理(セメント、石灰による改良処理)要求品質 「建設汚泥処理土利用技術基準について」(国営計第41号 平成18年6月12日)表 - 4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土 ・
			建設副産物情報交換システムの利用 受注者は受注時において述べ面積が500㎡以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。 また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告を行うこと。 なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。 本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。 特定建設資材の再資源化等 本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。)施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事(以下「対象工事」という。)である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。 なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面にて監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1{再生資源利用計画書(実施書)}及び様式2{再生資源利用促進計画書(実施書)}を兼ねるものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。 建設リサイクル法 ・対象工事 ◎対象工事外			⑦ 特別な材料の工法 ⑧ 完成時の提出書類	⑦ 特別な材料の工法 ⑧ 完成時の提出書類	⑦ 特別な材料の工法 ⑧ 完成時の提出書類	⑦ 特別な材料の工法 ⑧ 完成時の提出書類	⑦ 特別な材料の工法 ⑧ 完成時の提出書類
			完成図(施工図、施工計画書を除く) 新規に作成 ・既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図C A Dデータ(C D - R) ・保全に関する資料 提出 ・2部 ・ ・施工図() 提出 ・ ・施工計画書(・ 提出 ・1部 ・	図面リスト						
			標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。	A - 1 特記仕様書・図面リスト						
				A - 2 平面図・附近見取図						
				A - 3 フェンス詳細図						
				A - 4 両開き扉詳細図						
				A - 5 片開き扉詳細図						

志摩市学校給食センターフェンス設置工事	勝田建築設計事務所	勝 田 明 廣	特記仕様書・図面リスト	A-1
---------------------	-----------	---------	-------------	-----

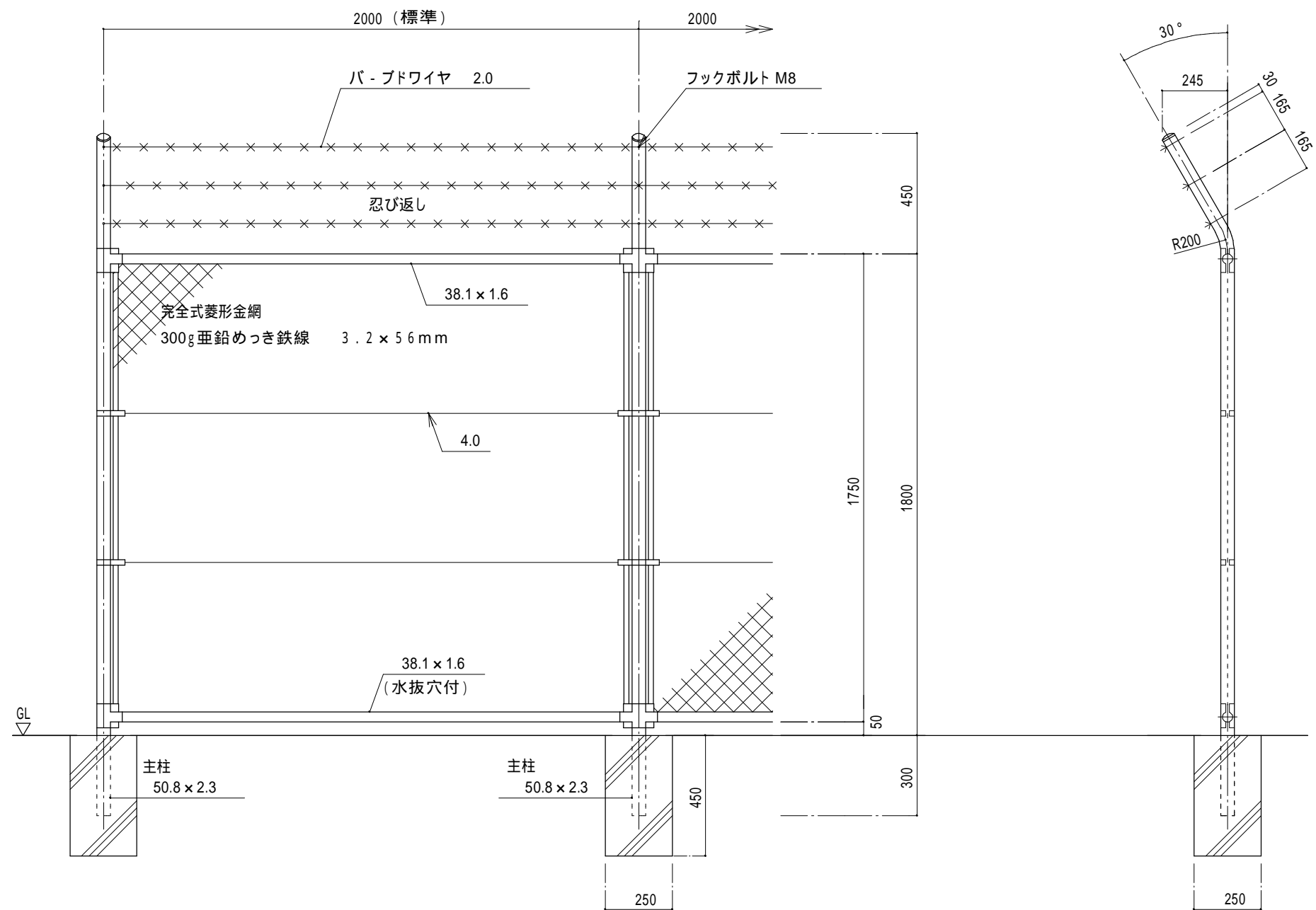


平面図 S.1/300



施工箇所

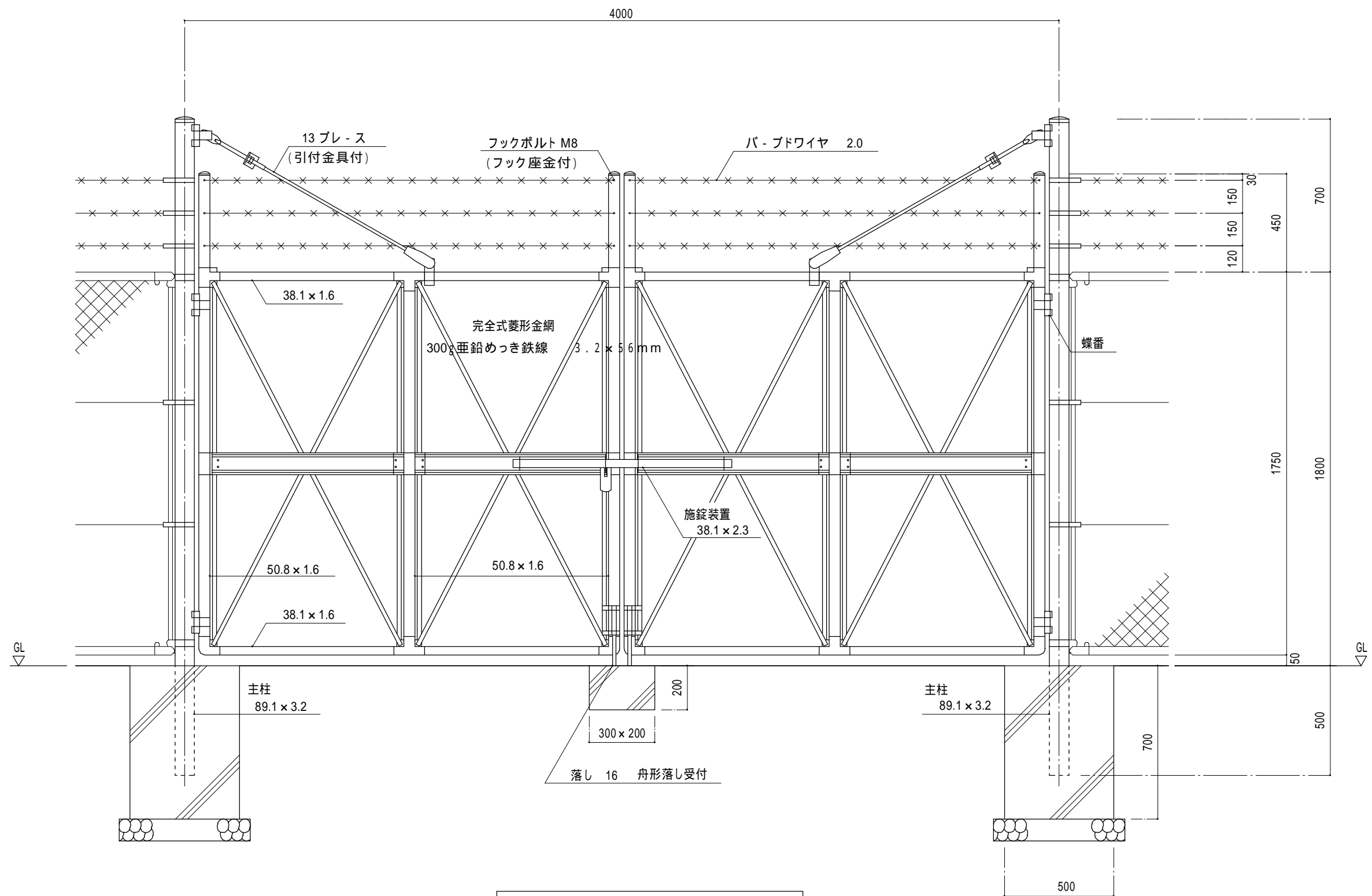
附近見取図



フェンス詳細図 S.1/20

特記事項

1. 外装は金網類及びパ - ブドワイヤを除く他は、溶融亜鉛めっきとする。
2. 本柵の金網規格は下記の通りとする。
300g 亜鉛めっき鉄線 3.2 x 5.6 mm

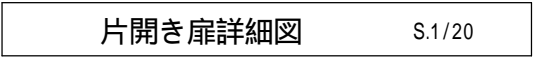


両開き扉詳細図

S.1/20

特記事項

1. 外装は金網類及びパ-ブドワイヤを除く他は、熔融亜鉛めっきとする。
2. 金網は300g亜鉛めっき鉄線 3.2 x 5.6mm
3. 門扉は180°開き。施錠側落しとする。



1. 外装は金網類及びパ・ブドワイヤを除く他は、溶融亜鉛めっきとする。
2. 金網は300g亜鉛めっき鉄線 3. 2×56mm
3. 門扉は180°開き。

志摩市学校給食センターフェンス設置工事 設計図